

本論文は

世界経済評論 2018年 1/2月号

(2018年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
 1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% 送料無料 OFF**

富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
デジタル版バックナンバー 読み放題!!

定期購読期間中

世界経済評論 定期購読 🔍 ☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。 Fujisan.co.jp
 お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。 雑誌のオンライン販売

[24時間・年中無休]

西欧諸国の2017年国政選挙とポピュリズム

東北大学名誉教授・ITI 客員研究員 田中 素香

たなか そこう 九州大学大学院経済学研究科修士課程終了，東北大学名誉教授，中央大学経済研究所客員研究員。経済学博士。専門分野：欧州経済，EU統合研究。著書：『ユーロ危機とギリシャ反乱』（岩波新書，2016年），『現代ヨーロッパ経済（第5版）』（共著，有斐閣アルマ，近刊）他。

2017年はヨーロッパの経済と政治の転換の年になるであろう。EUの「10年連続危機」がこの年に終わり，次の10年に向かう希望が生まれたからである。2007年8月のBNPパリバショックに始まり，ユーロ危機・難民流入危機・国際テロ，そしてBrexitとポピュリズム政治高揚まで続いた危機は，マクロン仏大統領の圧勝によって，仏独協力を展望できるようになった。対照的に，英国では保守党が総選挙で大敗を喫し，メイ政権のEU離脱方針は迷走する。経済面では，EUの好況が17年さらに強まり，2.2%成長，すべての加盟国がプラス成長となった。本稿では，ドイツとイギリスの17年の国政選挙とその後のポピュリズムのゆくえ，そして仏独協調の統合を展望する。

はじめに

2017年，欧州3大国とオランダ，オーストリアの5カ国で国政選挙が実施され，節目の年となった。

16年にはBrexit国民投票，トランプ大統領選出と英米両国でポピュリズム政権が誕生したので，大陸西欧諸国でもポピュリズム政権が生まれて「EU解体」といったセンセーショナルな意見も広がったが，ポピュリズム政党の政権奪取あるいは政権参加は生じなかった。対照的に，英総選挙で保守党は大敗し，英政府は17年末になっても離脱方針をまとめきれない。

ポピュリズム政党は大陸諸国の選挙でも話題

を集め，ドイツでも極右ポピュリズム政党が戦後初めて議会進出を決めた。だが，政権からは隔絶している。英国のポピュリズム政党，英国独立党（UKIP）は課題を達成して消滅寸前だが，英国の「ポピュリズム状況」は残る。労働党がその課題を引き継ごうとしている。

本稿では西欧の国政選挙に現れたポピュリズム政治運動をドイツと英国を中心に検討し，EU統合の近未来へのヒントを考えてみたい。

I節で9月のドイツ連邦議会選挙と極右ポピュリズム政党の動きを概観し，II節で英国総選挙となお残る「ポピュリズム状況」について考察する。III節ではリーマン危機後のEU・ユーロ圏の経済動向を概観し，ポピュリズム運動との関連を指摘する。IV節で今後のEU統合

とポピュリズムとの関連を考える。

I 2017年ドイツ総選挙と極右ポピュリズム政党 AfD の躍進：どう見るか

1. 減少した2大政党の得票率と極右ポピュリズム政党の躍進

ドイツ連邦議会選挙では、2大政党、中道右派のキリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU) と社会民主党 (SPD)、がともに得票率を大きく下げ、不満票を吸収した極右ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が第3党へ躍進した。極右政党の議会進出は戦後初である。

ドイツは2015年頃から完全雇用を達成しており、総選挙前の世論調査では「現状に満足」という回答が80%台を続けていた。それだけに、2大政党の得票大幅減と AfD 躍進はドイツ社会にショックを与えた。

2大政党は13年総選挙後メルケル首相 (CDU) の下で連立政権を構成していた。その得票率が低下し、第4党に自由民主党 (FDP) が入り、雪辱を果たした (データは表1)。

CDU と兄弟党 CSU (南部バイエルン州の地方政党) の得票率は1949年の結党以来の最低となった。FDP は伝統ある政党で、戦後 CDU/CSU や SPD と連立政権を組んだ時代が長い。前回2013年9月の総選挙では4.7%の得票で、議会

に代表を送ることができなかった。ドイツではワイマール時代に小党が乱立して政治が不安定化したという反省から、得票率5%未満の泡沫政党は連邦議会に議員を出すことができない。

完全雇用にもかかわらず、ドイツでも所得格差が広がり、非正規労働者が増え、衰退工業地域などでは失業率が2桁になっている。「ポピュリズム状況」といえる。ドイツ特有の問題として、旧共産圏の東部ドイツとの間に経済面・意識面の地域格差が深刻化している。所得・労賃の格差は持続し、西部ドイツより失業率が高く、高齢化も一段と進む。難民への拒否反応も西部よりはるかに強い。

こうした階級・階層の多様化・複雑化、地域格差も作用して、ドイツではかつての2大政党制から中小政党が並立する多数政党制へと移ってきた。しかし、6党にまで多党化した議会体制は今回が初めてである。

2大政党の大幅減少は、前回選挙で与党「同盟 (Union: CDU/CSU)」が勝ちすぎた反動がまずある。今次の選挙ではメルケル政権3期12年への飽き、難民受入への反発、そして中道右派と中道左派の連立政権により双方とも「らしさ」が失われたことへの保守派、左派それぞれの失望・怒りなどが作用した。

保守系の投票者には CDU/CSU の「左傾化」への反発が強かった。とりわけ南部バイエルン

表1 17年9月のドイツ連邦議会選挙の結果

政党名	得票率	前回との増減	議席数 (増減)
キリスト教民主・社会同盟 (CDU/CSU)	32.9%	-8.7%	246 (▲63)
社会民主党 (SPD)	20.5%	-5.2%	153 (▲40)
ドイツのための選択肢 (AfD)	12.6%	+7.9%	94 (94)
自由民主党 (FDP)	10.7%	+6.0%	80 (80)
左翼党 (Linke)	9.2%	+0.5%	69 (5)
緑の党 (Grueene)	8.9%	+0.5%	67 (4)

(注)「前回」は2013年9月選挙。増減は%ポイント。

州の地域政党 CSU は保守票を AfD に大きく浸食され、メルケル首相の「左より」への批判を強めている。今後、AfD に対抗して右翼ナショナリズム路線を強め、メルケル首相を縛るのではないかと懸念されている。SPD 支持者は「党の右寄り化」への批判を強め、棄権、左翼党や緑の党への投票へと流れた。

投票率は前回の 71.6% から 76.2% に上がった。FDP と AfD が前回の棄権者を動かした面もあるが、前回棄権者の 2 大政党への投票も多かった。

2. 「ドイツのための選択肢 (AfD)」党の躍進について

一部にネオナチを含む極右政党の躍進をジャーナリズムは大きく取り上げた。だが、ドイツ現地の世論は選挙後も冷静だった。

15 年 9 月のメルケル首相の「難民歓迎」表明も一因となって翌年に向け 100 万人を超える大規模流入となり、難民による集団暴行事件なども起きた。AfD はキャンペーンを「反イスラム・反難民・反メルケル」に集中し、上述した 2 大政党への不満票を吸収してドイツ全体では 12.6% を得票した（東部ドイツでは 21.5%）。選挙後の調査では、AfD 投票者の 60% が、2 大政党への不満や怒りから投票、と答えている。

AfD の得票率は、若者で低く、中年層のブルーカラーで相対的に高かった。地域では東部ドイツでとくに高く、SPD を抜いて第 2 党になった。また 2 桁の高失業率にあえぐルール地方の産業衰退都市は AfD の西部ドイツの「牙城」となった。ポピュリズム政党に対して低所得層・ブルーカラー・失業者の支持率が高い点は西欧各国と共通する。労働市場で難民・移民

との競争にさらされた階層や、「難民に使うカネがあるなら自分たちドイツ人への支援に廻せ」という意識の強い地域で、AfD 支持率が高かった。

AfD は 2013 年に「ギリシャ支援反対・ユーロ離脱・マルク復活」を主張する大学教授たちが主導した「教授の党」だった。だが、ユーロ離脱に支持は低く、党崩壊に瀕した 15 年に難民流入が起きて反難民ポピュリストの力が増大、教授達は離党し、現在の姿へ変わった。他党と違って党員の圧倒的多数が男性、女性の支持率は低い（今回選挙の投票は 10% 以下）。AfD 共同党首の一人で過激な発言から「ドイツのトランプ」と呼ばれたフラウケ・ベトリ氏（女性）は、党内の「魔女狩り」を批判して開票終了直後に離党を宣言した。

AfD にドイツの政策を担う政策体系などはない。難民流入を年 20 万人以下に抑制する政策がとられる下で、支持を維持していけるかが問題である。選挙後の世論調査では「AfD は長期的に成果をおさめるか?」という質問に 72% が「否」と答えている。

3. 連立政権への展望

ドイツの話題は次の連立政権に移っている。

SPD シュルツ党首は敗北当日に「野党になる」と宣言して、支持者の大喝采を受けた。労働組合などは SPD の下野を歓迎している。したがって、メルケル首相が交渉して成立させる次期政権は、同盟、FDP、緑の党の「ジャマイカ連立」となる（CDU の黒、FDP の黄色、緑の党のグリーンの 3 色がジャマイカ国旗と同じなので、こう呼ばれる）。

中堅企業主などの支持が強い「財界寄り」の FDP は保守色（ナショナリスト的傾向）を強

めており、選挙公約の EU 政策では、「ギリシャをユーロ圏から追い出す」「ドイツの税金のユーロ圏持ち出しに反対」とした。前者は現実性に乏しく、後者もマクロン提案を受けたメルケル首相の「小さなユーロ圏財政」に反する。緑の党は、EU 統合の強化・2030 年に EV（電気自動車）移行・ディーゼル車廃止などで支持を得た。両党はいわば水と油の関係である。中間的立場のメルケル首相は連立協定の取り決めに苦勞することになろう。

だが、FDP から外相、緑の党から社会労働相を出すという提案もある。かつて FDP 党首のゲンシャー氏は西ドイツ・ドイツの外相として 20 年近く EU 政策を担った。福祉重視の緑の党が社会労働相として格差問題に取り組むのは時宜にかなっている。そうすれば、財務相を CDU/CSU が出し、メルケル首相の意図を EU レベルで反映できるというのである。

13 年総選挙後 SPD との連立協定がまとまるまでに 86 日を要した（協定案をまとめた後に党の承認を得る時間も必要）。FDP と緑の党が与党の立場を考慮してそれぞれ譲歩し、クリスマスまでに連立政権成立を、との期待が強い。

II 2017 年の英国総選挙とポピュリズム路線の混迷

1. 2017 年のヨーロッパの選挙と「ポピュリズム状況」

2017 年 EU では、3 月オランダ総選挙、4・5 月仏大統領選挙、6 月英総選挙、9 月独総選挙、10 月オーストリア国民議会選挙と続いた。

オランダではウィルデルス党首率いるポピュリズム自由党は期待外れの 13% の得票に終わった（25% 得票の期待もあった）。ルッテ前

政権が連立により継続した。

フランスでは、第 1 次選挙で 2 位に極右ポピュリズム政党国民戦線のマリーヌ・ルペンが入り、急進左翼ポピュリスト・メランション候補も追いついたので、一時はポピュリスト 2 人の大統領決選投票の可能性もあるとの懸念から、フランスからドイツへの資金流出騒ぎも起きた。周知のように、中道・親 EU のマクロン候補が決選投票で 66% を得て、国民戦線マリーヌ・ルペン候補を圧倒し、EU と世界の機運を一変させた。

10 月のオーストリア選挙でも中道右派の国民党、中道左派の社会民主党が 1、2 位を占め、「反難民・移民」の右派ポピュリスト自由党は第 3 党となった¹⁾。

他方で、メイ首相が断行した英国総選挙では「強硬離脱」を強調した与党保守党が大敗、議会過半数を失った。

欧米のポピュリズム運動はポスト・リーマン危機時代のリベラル（自由競争的）資本主義における階級闘争と捉えることができる。

1980 年代のサッチャー=レーガンの「新自由主義革命」は戦後管理資本主義をリベラル資本主義に造り替え、最高所得税率の大幅な引き下げなどにより米英両国で急激に所得格差を広げた。この国内政策の劇的な転換をしっかりと認識しないといけない。

グローバル化による新興諸国（とりわけ人口大国中国）の躍進（「象のチャート」が示すように、国民一人当たり所得の顕著な増加）、新興国からの安価な工業製品輸入、技術革新や脱工業化といった資本主義の変貌が他方にある。

21 世紀の先進国には所得に恵まれない多様な非正規労働階層、衰退工業地帯の「置き去りにされた人々」、そして大量の失業者が出現し

た。「ポピュリズム状況」と名付けることができる。

「ポピュリズム状況」とポピュリズム政党を区別する必要がある。ポピュリズム政党は、「英国のEU離脱」をスローガンにした英国独立党のように、断片的な政治課題を取り上げて一時的に支持を伸ばしても、やがて力を失うこともある。しかし、「ポピュリズム状況」が持続する限り、ポピュリズム的政策課題は残るのである。

政治学者のポピュリズム研究の中には、「ポピュリズムは民主主義に付き従う」という認識が強いようだ²⁾。だが、それは筆者の経験に合わない。欧米でも日本でも第2次大戦後の管理資本主義の時代には完全雇用が行き渡り2大政党制が確立して、ポピュリズムの影すら見えなかった。恒常的に所得格差の大きい開発途上国は別として、先進諸国では、新自由主義の資本主義とグローバル化、とりわけ金融の暴走により行き着いたリーマン危機の後にポピュリズムが大量現象となった。「民主主義に付き従う」というより資本主義の歴史段階と結びつけて認識すべきではないか。

所得格差の広がる中で、将来に夢をもてない多様な大規模なプロレタリアート層が出現し、ポピュリズム（反エリート主義）の担い手となっている。かれらを救済する決め手を右翼ポピュリズムは国民国家に求める。英国では離脱運動のリーダー達が、フランスではマリヌ・ルペンが「EUを離脱して主権を取り戻し、自国独自の移民流入規制や保護主義政策をとる」と主張した。

企業はグローバル化し、EUではリージョナル化も進展している。極めて多数の人々の活動や生活は国境を超えている。生産力は国境を越

えて形成されているのに、一国で保護主義をとるのは経済の自殺行為といえる。英国の事例は、ポピュリズムの政権奪取をもたらした特殊要因とその政策の限界を事実によって明示する好例といえる。だが、「ポピュリズム状況」を放置すれば、英国の事例が示すように、そうした事態に陥りかねない。

他方で、スペインやギリシャの左翼ポピュリズムは「EU離脱」ではなく、「EUの民主的改革」を唱える。マクロン大統領はその主張を受け入れて、EUレベルで政策化しようと試みていると見ることもできる。

2. 英国の特殊要因

ポピュリズムが勝利し政権についた欧米諸国は、英米だけである。両国に特殊の要因があったのではないかと考えることもできる。

英国の特殊要因を筆者は、①極端に開いた所得格差、②キャメロン政権が推進したリーマン危機後の財政緊縮政策、③超大国幻想、そして④ユーロ非参加、の4点に見ている³⁾。

ユーロ非参加は「EUから片足を抜いている」とも言われるが、Brexitはもう一つの足を抜くだけでよいから、比較的容易だ。

「ユーロ崩壊」論が英米ジャーナリズムやその影響を強く受ける日本で今もって議論されるが、17年5月の世論調査ではユーロの支持率はEU28平均で60%、英国23%など非参加国の低率が平均値を引き下げているが、ドイツ82%、スペイン75%、フランス72%など非常に高い。

あのギリシャでさえ、64%である。信認は高く低金利のユーロを手放すわけにはいかないのだ。ユーロ加盟国で平均以下はイタリアで、将来が懸念されるが、それでも支持率は58%で

ある。

大統領選挙の決選投票を前にマリーヌ・ルペン国民戦線（FN）党首は「反ユーロ」のスローガンを下ろし、選挙後FNも党の方針から排除した。フラン導入となれば、ユーロに対して価値が低下し、年金などの実質価値も低下してしまうことが理由の一つだが、すでに20年近く毎日使ってきた通貨を別の通貨に切り替えるのは容易なことではない。

ドイツが離脱すれば、マルク価値は上昇してドイツ人は得をする、というような話をする人もいるが、EU全域にサプライチェーンを展開するドイツ産業の損得はどうなるのだろうか。

他の西欧諸国のポピュリズムとも関連する①②について、ポイントのみ指摘しておこう⁴⁾。①②がポピュリズムの権力掌握をもたらした重要要因であれば、それと対照して、ポピュリズムの政権奪取を防ぐ共通要因を17年選挙の大陸西欧諸国に見ることもできる。後者の要因を強化することで、ポピュリズムの力を弱めるとともに、もっと健全なりべラル資本主義社会を構築する展望も開けるのではないか。

トマ・ピケティの『21世紀の資本』によれば、所得上位10分位（上位10%）が獲得する国民所得シェアは、米国では1970年の33%から2010年には48%となり、1930年の45%を超えた。英国では1930年28%から2010年42%（1920年と同レベル）に拡大した。仏独両国は2010年でも30%台、スウェーデンは20%台に抑えていた⁵⁾。

実質可処分所得で見る英国の地域別の所得格差拡大も明確だ。21世紀初頭に、シティを含むインナーロンドン西部と他の地域との格差が極端に広がった。金融資本主義が所得格差拡大をリードしたのである。米国でも同じトレンド

が見られる。

英国ではキャメロン政権の「戦後もっとも厳しい」財政緊縮政策が大きく影響した。リーマン危機後、英国財政から福祉支出、医療支出、教育支出などが切り下げられ続けて、中下流層の没落を加速した。2021年の財政黒字化を目指した財政緊縮の理由は「次の金融危機を防ぐため」というのであるが、国民の福祉を犠牲にし続けながら緊縮が進んだ。金融資本の利害優先の政策であった。実質賃金や地域の実質可処分所得もリーマン危機後かなり長期間下落を続けた。これらが反政府・反エリート意識を強めたとの指摘は少なくない⁶⁾。

3. 6月の英国総選挙：保守党大敗と労働党の高揚

メイ首相は就任演説以来政権の「3つの柱」を繰り返した。①すべての人のための国家ビジョン、②党内と国家の結束、③EU離脱交渉に向けた強いリーダーシップ、である。社会的弱者に配慮した政策運営を優先する、と強調した。

Brexitの方針は17年1月に打ち出した。(1)移民規制を優先しEU単一市場離脱の「ハードBrexit」。(2)EUとのFTA交渉を離脱交渉と並行して進める。(3)世界とのFTA（中国、湾岸諸国、豪、NZ、インド、アメリカを相手国と名指し）。(4)EUと無関税貿易を継続。(5)19年3月に離脱するが、「移行期間」を設定し、「将来協定」の発効をもって全面離脱。

この離脱方針はHard（単一市場離脱）とSoft（関税同盟への残存、移行期間設定）の双方を含んでいたが、政府は「強硬離脱」を強調し、反論は「人民の意志（will of the people）」に反する（日本流に言えば「非国民」と国論締め付けを強めた。

メイ首相の「3つの柱」は口先だけで、実際には、キャメロン政権の緊縮財政政策を継続した。「3つの柱」への期待は裏切られた。

それでも、Brexitは「お国の大事」と保守党支持率が上がり、離脱目標達成でやることになくなった英国独立党の支持者も吸収して、17年4月に保守党の支持率は労働党を20%ポイント以上引き離れた。メイ首相は必要のない総選挙を決意した。圧倒的勝利で自らの権威を高め、対EU交渉でも優位に立つと欲が出たのである。

EUとの離脱交渉に対する強い姿勢をアピールすれば支持を得られると政権は考えたのであろう。選挙公約に財政緊縮のため福祉切り捨ての究極案まで打ち出して、選挙民の反発を買った。

対照的に、労働党の選挙公約は“For the many, not the few”をタイトルに、大学授業料無料化、高福祉政策、緊縮財政政策廃止、ソフトなEU離脱などを提案した（マニフェスト、123ページにわたる包括的な政策集）。党は一体となって選挙運動を展開、それまで「マルクス主義者の爺さん」と揶揄されていたコービン党首は40年間変わらぬ信念と政策が若者にヒットし、その熱狂的な歓迎と支持を受けることができた。反対に保守党は高齢者の投票のみ増え、「年金生活者の党」となった。得票率は保守党42.4%、労働党40.0%と僅差で、保守党は議会過半数を割り込み、労働党は30議席を増やした。

4. 保守党のリベラル資本主義 vs 労働党左派の「社会主義」政策

英労働党は鉄道、電力、郵便などの公共インフラ国有化も政策に掲げている。保守党の極端なリベラル資本主義化に対抗するには、一部社

会主義的手段を含んだ断固とした政策をとるしかないとコービン党首は考えている。トニー・ブレアの「第3の道」の流れを汲む党内の中道左派は反発しているが、労働組合など左派の党首支持は非常に強い。

サッチャーの新自由主義「革命」から40年近く、保守党は被雇用者の福祉を切り捨て続けてここまで来た。大学も金儲けを迫られて、高い授業料のせいで、何百万円という学費ローンの支払いを背負って卒業するような国になっている。青テントや非常食料救援の世話になる人が急増している。まさに「ポピュリズム状況」である。若者がコービンに引き寄せられるのも無理はない。

英国のポピュリズム運動を代表するのは、EU離脱を党是とした英国独立党と説明されている⁷⁾。英国独立党は「EU離脱で生活はよくなる」と嘘の情報を選挙民に吹き込み、支持を伸ばした。だが、党是のBrexitを達成して、支持率も5%以下に低下し国会議員はゼロ、地方議会議員も激減となり、内紛も加わって、消滅寸前に見える。

だが、英国の「ポピュリズム状況」はなお広範に広がり、Brexitによりさらに悪化する可能性が高い。Brexitで英国独立党が表舞台から去っても、「ポピュリズム状況」は残り、その是正という政治課題も残るのである。

その課題を労働党が引き受けることになるかもしれない。保守党が壊した福祉制度を復活させ、労働生産性の上昇が労働者の生活向上に振り向けられる社会に戻す。方針として、高所得層への課税強化、金融規制、そして上述した国有化など、金融資本主義の支配層が身震いするような政策が並ぶ。ポスト・リーマン危機時代の英国政治の新しい実験になるかもしれない。

保守党政権の EU 離脱方針は強硬派とソフト派の対立でまともならず、結果的に強硬離脱へ進まざるをえないかもしれない⁸⁾。来年以降いずれかの時点で、保守党に政権担当能力がないことが実証されれば、労働党への政権交代が起きる可能性も決して低くない。

III EU・ユーロ圏経済の回復

EU の「10 年連続危機」は、単純化すると、金融→経済→財政・金融→政治、と 4 段階を経てきた。

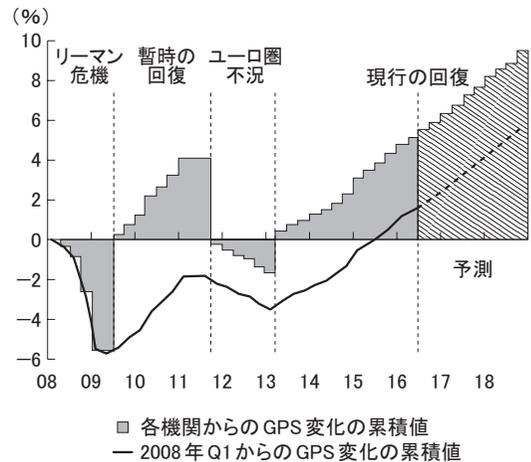
金融→経済は、2007 年 BNP パリバ・ショックに始まり、リーマン危機で戦後最大の不況に沈んだ。続いてユーロ危機（2010 年から 12 年までの財政・金融危機）、2015 年ユーロ圏の財政緊縮政策に対する「ギリシャの反乱」、同年夏以降難民大量流入危機、続いて Brexit を出発点とする政治危機（ポピュリズム危機）である。

2007 年から 16 年まで続いた「10 年危機」であった。17 年になって大陸では仏大統領選挙などでポピュリズムの台頭を抑えることができ、政治危機も一段落した。

「十年一節（ひとふし）」という。Brexit 交渉は残るものの、17 年を危機脱出段階の第 1 年目と捉えたい。ユーロ危機と難民大量流入危機で落ち込んでいた加盟国の「EU 支持」が軒並み回復した点をその一つの理由とすることができよう⁹⁾。また、すぐ下で説明するように、ユーロ圏経済の好況（実質 GDP 水準が前回ピーク 08 年第 1 四半期を越えた 15 年半ば以降）の持続（図 1）はもう一つの理由になる。

経済面を抜き出して、リーマン危機以降のプロセスを実質 GDP の変化の累積値で捉えると、

図 1 リーマン危機以降のユーロ圏の実質 GDP の推移



(出所) European Commission [2016], Economic Forecast, Autumn.

金融・経済（リーマン危機と不況）→暫時の回復→財政・金融+経済（ユーロ危機とユーロ危機不況）→経済回復の 4 段階となる（図 1）。

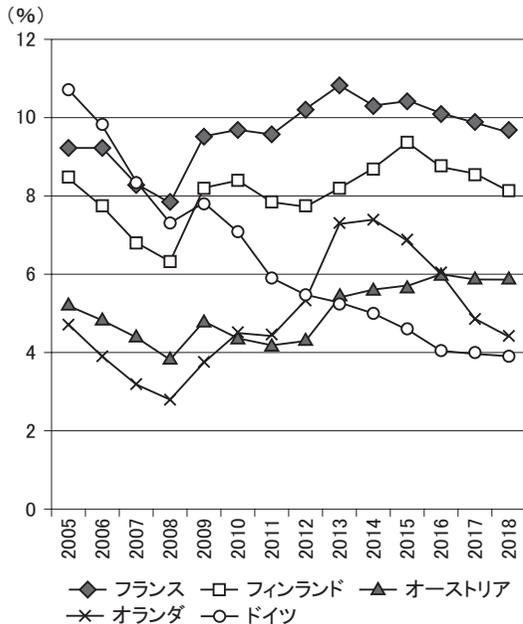
2015 年半ば以降の好況が 2017 年の大陸西欧諸国の選挙において反ポピュリズム政党に有利に作用したのは間違いのないであろう。17 年選挙実施諸国を含む失業率の推移は図 2 のように、オーストリアでは回復が鈍いが、オランダではかなり改善している。

フランスは 5 年にわたって 10% 台の失業率を続けたが、17 年には雇用が大きく増加し、9% 台に低下した。同国は EU の規定に従わず、10 年以上にわたって財政赤字 3% 以上を続け、福祉のレベルを維持するよう努力した。大国フランスにだけ可能なやり方であった。

17 年選挙の実施された大陸西欧諸国では、所得格差が英国のようには広がらず、福祉制度も、ユーロ危機における財政緊縮政策にもかかわらず、かなりの程度で維持された点大きい。

1992 年の EMS（欧州通貨制度。EU 域内の固定相場制）離脱後、16 年間好況を続け、

図2 EU 西北欧諸国の失業率(%)
—2005~2018年—



(注) 2017・18年は17年4月時点の予想値。

(出所) Eurostat.

リーマン危機後も米国と共に比較的順調に回復し、輝いて見えた英国で、実は福祉状況がもっとも悪化しており、成長率が低いがゆえに低く評価された大陸諸国で福祉が維持されて今日の違いを生んだとすれば、新自由主義の資本主義の本質が見えてくる。

IV EU・ユーロ圏の統合進展の展望

大陸西欧諸国のポピュリズムは英米と比べて理解しやすい。イスラム系住民への反発も一部にあるが、決定的な要因は格差である。ユーロ危機以降の大量失業と格差拡大の影響がとりわけ大きく作用している。その状況が反エリート主義のポピュリズム運動と共鳴する。

大陸西欧のポピュリズムへの対策は失業率引き下げ、つまり経済成長の持続と、格差対策な

のである。福祉政策を担当するのはEUではなく各国政府である。ポピュリズムの強まっている国では政府はここに政策の重点を置かなければならない。

新しい問題は、EU次元で福祉政策（広い意味での。公共投資などでの危機国支援を含む）をとらなくて済むのか、という点である。その焦点はさしあたり、高失業率を続ける南欧諸国への対応である。

マクロン大統領は南欧危機国にEUレベルの支援措置を大規模にとると提案している。そのためには、EUレベルあるいはユーロ圏レベルの財政移転が不可欠で、大統領はユーロ圏予算の規模をユーロ圏GDPの数%と大きく設定し、危機国支援、大規模公共投資、反循環政策を行う、としている。

東欧のポーランドやハンガリーの政府がEU統合に否定的な現状では、まずユーロ圏を強化し、南欧諸国の状況を改善する方策が現実的だ¹⁰⁾。EU・ユーロ圏レベルのポピュリズム対策として画期的だし正しい路線といえるが、財政移転に厳しいFDPを連立政権に加えるメルケル第4期政権がどこまで協力できるだろうか。

しかも、南欧諸国が財政移転の恒常的な受領者になるようであれば、ドイツだけでなく他の西北欧諸国から移転制度への了承を得るのは難しい。さしあたりは大量失業の南欧諸国に移転資金が流入しても、経済が改善すれば、受け取った資金を自らの力で返済していく、そのような財政移転システム作りでなければならない。ここも難しい点だ。

マクロン大統領はドイツと対等の協力を進めるために、財政赤字3%以下へ財政緊縮を進めている。支出抑制は軍や地方自治体などの反発

を招いている。仏経済の活性化もドイツ世論の支持を勝ち取り、ドイツ政府との対等の対話を進めるために不可欠だ。

仏政府はすでに、①投資促進、②多国籍企業の仏進出を後押し、③労働市場改革（労組主導から企業の対応可能な解雇制度への転換など）、に取り組んでいる。これはドイツでは2003～05年にシュレーダー首相が主導して実施し、ドイツの競争力強化（「ドイツの独り勝ち」）を下支えした方策を取り入れたものだ。

マクロン大統領の支持率は低下しているが、大統領選挙では労働組合に依存しておらず、労組に弱みがない。本特集長部論文が指摘するように、改革への支持は高まっており、貫徹するチャンスが訪れている。

19年に欧州議会選挙が入るが、次の選挙は独が4年先、仏は4年半先であり、改革のチャンスを迎えている。仏独主導で改革が動けば、フランス情勢そしてEU情勢も変わるであろう。

【注】

- 1) ポピュリズム政党といっても、右翼ポピュリズム政党と左翼ポピュリズム政党ではEU政策の次元が違っている。スペインやギリシャの左翼ポピュリズム政党は親EUで、内部からのEU民主化を唱える。フランスの急進左翼ポピュリズムのメランション候補は最富裕層所得税100%などを主張し、EU・ユーロに批判的だが、EU条約改善の主張は左翼ポピュリズムの特徴を共有している。右派ポピュリズムの主張も国により時期により違い・濃淡がある。オーストリア自由党のハイダー元党首（21世紀初頭）はナチス礼賛で物議をかもしたが、今日の自由党はナチス色を一掃している。ポピュリズム政党といっても国別時期別で違いがある。
- 2) 代表作として、水島治郎 [2016] がある。
- 3) これらについては田中素香 [2017] を参照。
- 4) 移民への反発はポピュリズム政治に共通するが、評価が困難であり、本稿では取り上げない。英国では移民の受容に賛

否がある。ロンドンやその近郊などで賛成が多かった。多くの英企業・農場経営者も移民なしでは高コストに堪えられないと考えている。

- 5) トマ・ピケティ、邦訳 [2014] 336 ページ。英国の格差については、田中素香 [2016] も参照。
- 6) データと関連文献については、田中素香 [2017] および同 [2016] を参照して頂きたい。
- 7) 英国独立党に関する水島治郎 [2016] 第6章の説明は興味深い。
- 8) Brexitが英国経済に及ぼす影響については、本特集平石論文を参照。欧州議会の要請により専門家が実施したシミュレーション（貿易のみ考慮）では、1年当たりで、EU27は0.011～0.052%（0.052%は強硬離脱のケース）、英国は0.13～0.42%のGDP成長率低下となる。英国への対内直接投資（FDI）が離脱によって減少する効果をも入れると、イギリスのGDP成長率の損失は年率で0.75%の引き下げで、非常にダメージが大きい。（European Parliament [2017], Directorate General for Internal Policies (Policy Department A: Economic and Scientific Policy), An Assessment of the Economic Impact of Brexit on the EU27. による）。
- 9) 17年5月のPew Researchの調査では16年5月に比べてユーロ圏大国で15%ポイント以上大きく改善した。独50%から68%、仏36%→56%、スペイン47%→62%。オランダ41%→64%。ユーロ圏外のスウェーデン65%、ハンガリー67%→10%ポイント以上改善、ギリシャも27%から34%へ。ただし、イタリアは57%と絶対値は高いが改善していない。イタリアでは「経済改善」と答えた人は15%と、16年比で半減しており、「EU支持」に影を落としている。なお、欧州委員会による定期的世論調査ユーロ・バロメーターでは「EU支持」のシェアはPew Researchより低いイタリアを例外として改善している（支持、不支持、分からない、の3つの回答による。Pew Researchは「分からない」を排除してシェアを計算）。
- 10) EU・ユーロ圏改革案の全体像は本特集伊藤論文を、ハンガリーについては田中宏論文を参照。なお、ポーランド、ハンガリーの政府はEUと対立しているが、国民のEU支持率はポーランドで74%、ハンガリーで67%と非常に高い（17年5月のPew Research調査）。

【参考文献】

- 水島治郎 [2016] 『ポピュリズムとはなにか—民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書。
- 田中素香 [2017] 「イギリスのEU離脱（Brexit）に見るグローバル化とローカル化」『季刊経済理論』（10月）。
- 田中素香 [2016] 「EUの格差—リーマン危機後のトレンド転換とBrexit」、『国際問題』（日本国際問題研究所）、12月号。
- トマ・ピケティ（邦訳）[2014] 『21世紀の資本』（山形浩生・守岡桜・森本正史訳、みすず書房）。